



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3508号 2017.2.8 発行

高齢者や子ども、障害者の福祉一体化へ 厚労省が工程表 水戸部六美

朝日新聞 2017年2月7日

高齢者や子ども、障害者向けの福祉サービスを一体で受けられる「地域共生社会」づくりへ、厚生労働省は実現までの道筋を示す工程表をまとめた。2020年代初頭の全面実施を目標に各制度の縦割りを段階的に排除。まず18年度から相談窓口を順次一元化し、障害者と高齢者の共通サービスを導入するため、7日に関連法案を閣議決定する。

例えば育児と介護を同時に担う「ダブルケア」をしている人や、障害のある子どもがいる高齢の親などは、制度ごとに異なるサービスの相談を1カ所でできる。障害福祉事業所にいる障害者は高齢になると介護事業所に移る必要があるが、18年度からは指定を受けた事業所なら、そのまま利用可能に。このサービスは希望する事業所が提供する。

サービスの一体化は人口減を見据えた効率化が狙いだ。自治体が設ける相談窓口の担い手には、地域住民によるボランティアも想定。地域の事情に合ったサービスを進められる一方、サービスの縮小や質の低下への懸念もある。

出版 障害者の権利考える NPOが本、一問一答で分かりやすく /東京

毎日新聞 2017年2月7日

障害者団体によるNPO法人「DPI日本会議」（千代田区）は、出生前診断や尊厳死、就学や就労など、障害者にかかわるさまざまな課題を一問一答形式でまとめた「知っていますか？ 障害者の権利一問一答」（解放出版社）を出版した。高校生にも分かりやすい内容を目指し、当事者や専門家約30人が、25項目について説明している。障害者差別解消法が昨年4月に施行されたことなどを踏まえて企画した。

「障害が重い人は、地域で暮らせるのですか？」「障害者に対して使ってはいけない差別語や表現ってありますか？」など、日常生活の中で疑問を抱きそうな問いを設定した。

昨年7月には、相模原市の障害者施設で19人が殺害される事件が起こり、障害者の権利が改めて問われる状況になった。編集、執筆に携わった、DPI日本会議の白井誠一朗事務局次長は「高校生が『副読本』としても使えるよう、分かりやすい説明を心がけた。関心を持つきっかけにしてほしい」と話している。【蒔田備憲】

30人殺害「津山事件」 磐田で資料発見

中日新聞 2017年2月7日

日本の犯罪史上最大の大量殺人とされる一九三八（昭和十三）年に岡山県で起きた「津山事件」の資料が、磐田市内で見つかった。捜査情報が基になっているとみられ、事件を詳しく記録・分析した冊子と、現場や凶器などを撮影した写真が二十六枚。作成者や目的は不明だが、ガリ版刷りの黄ばんだ冊子をめくると、凶行に走った青年が孤立を深めていった経緯が浮かんできた。

磐田市内に住む岡山県警の警察官の遺族が、自宅で保管していた。事件に詳しい影山任

佐（じんすけ）・昭和女子大客員教授（犯罪精神医学）は、類似文書が存在することなどから「警察が後進の教育用に作成し、刑事らに配布したのでは」と推測。岡山県警は「事件の資料が残っておらず、県警が作成したかどうかも含め、確認しようがない」と説明する。



磐田市内で見つかった、津山事件を詳しくまとめた冊子と都井睦雄の写真

冊子はB5判で、表紙などを除いて四十四ページ。事件概要や、犯行後に自殺した都井睦雄（といむつお）＝当時（21）＝の経歴、犯行の動機などが克明に記され、襲われた場所ごとの状況のまとめや現場見取り図、都井の遺書の文言まで添えられている。

犯行原因として、「特殊な家庭事情」から「孤独感を募らせて全く社会を隔絶し」、「生来の病弱が肺

患にまで進行してその宿命的な劣等感と厭世（えんせい）観を深刻化」させた点を指摘。「致命的な弱さは性的放埒（ほうらつ）となって現れ、益々（ますます）隣人達に嫌悪排斥」され、「極度の自暴自棄に堕し、人生のありとあらゆるものを呪う気持ち」に達したと分析している。

都井の遺書には、「病気四年間の社会の冷胆圧迫にはまことに泣いて」「社会もすこしみよりのないもの結核患者同情すべきだ」（原文まま）などとあった。

影山教授によると、事件の背景には、障害者施設で十九人が殺害された「相模原事件」（二〇一六年）や、児童八人が犠牲になった「池田小事件」（〇一年）などと同じく、孤立や経済的困窮、自殺・破滅願望があったという。

さらに当時の現場集落が、外部から孤立していた事情もあった。影山教授は、「閉ざされた世界で孤立を深めていけば、誇大妄想にとらわれやすくなる。津山のような事件は現代でも起こり得る。孤立や経済的困窮に陥らないように、そこから脱するために、社会的なサポートの仕組みをつくっていかねければ」と話した。

<津山事件> 1938年5月21日未明、岡山県西加茂村（現・津山市加茂町）で、農家の長男・都井睦雄が2本の懐中電灯を頭につけ、猟銃や日本刀で武装。1時間半の間に近くの11戸を襲い、自宅の祖母を含む30人を殺害した。横溝正史の推理小説「八つ墓村」などのモデルになった。

今回発見された資料などによると、都井は幼いころ両親を結核で失い、祖母に育てられた。学業成績は良く優等生として将来を期待されたが、病弱で家にこもりがちだった。事件前年の37年に徴兵検査で肺結核とみなされ悲観。関係していた女性ら村民から嫌悪されるようになり、恨みを増幅させていった。（松本浩司、西田直晃）

障害者が日本の農業変える力に 農福連携セミナー /東京 毎日新聞 2017年2月8日

「農福連携～障害者が楽しくいきいきと働ける社会の実現を」をテーマに、CSR（企業の社会的責任）セミナー「毎日D.O.！コラボ」が7日、千代田区一ツ橋1の毎日新聞社1階「毎日メディアカフェ」で開かれた。障害者が農業の担い手となる農福連携に取り組む農福連携自然栽培パーティ全国協議会の佐伯康人代表、磯部竜太理事、里見喜久夫理事、同協議会の活動を支援しているカシオ計算機小林誠CSR推進部長が討議した。佐伯さんは障害がある自分の子ども3人と一緒に耕作放棄地で無農薬、無肥料の米や野菜の自然栽培を始めた経緯を報告。「全国60カ所の福祉施設が自然栽培を始めており、日本の農業を変える力がある」と話した。小林さんは「社会的意義のある活動だと感じ、支援を決めた。多くの社員に、障害のある人たちとともに農業体験をしてもらおう」と語った。【斗ヶ沢秀俊】

障害者スポーツ先進県 兵庫の強さの背景は

神戸新聞 2017年2月7日



リオデジャネイロ・パラリンピックに出場した（前列左から）車いすテニスの上地結衣、卓球の別所キミエ、陸上の永尾嘉章と北浦春香、（後列左から）水泳の津川拓也、柔道の北薮新光と正木健人

2020年東京パラリンピックで「障害者スポーツ先進県」の面目躍如を一。兵庫県障害者スポーツ協会（県協会＝神戸市中央区）が、競技普及や選手育成を目指す「5カ年プロジェクト」を始めてまもなく3年目を迎える。昨秋のリオデジャネイロ大会で、車いすテニス女子シングルスで明石市出身の上地結衣（エイベックス）ら、兵庫ゆかりの選手のメダルは、日本の総獲得数の4分の

1にあたる6個。兵庫勢の強さの背景を探るとともに、3年後に向けた取り組みを紹介する。（井川朋宏）

「障害あるからこそ」個性輝く演劇集団

読売新聞 2017年02月07日



障害があるからこそその輝きを舞台上で表現したい。振付師・香瑠鼓さん（59）が主宰する演劇集団「あぴラッキー」は団員の多くが障害者。2月12日に東京・赤坂で行われる公演に向けて、日々稽古に汗を流している。（社会部 石橋武治）

役も振り付けも団員創作

バリアフリーワークショップを行う香瑠鼓さん（左）

東京都世田谷区の下北沢駅近くにある練習スタジオ。香瑠鼓さんが主宰しているワークショップで、あぴラッキーのメンバーが振り付けの猛練習をしている。

「あぴラッキー」のメンバー

演目は「踊る！ホラ～レストラン」。役も振り付けもメンバー同士で考えた創作劇だ。

アラブのお姫様やマフィアのボス、怪し



げな占い師などの客が、ダンサー演じるレストランスタッフと

賑やかな宴会を楽しむという内容。

ワークショップで体を動かすメンバー

彼らを指導しながら、「独創的で、普通じゃ考えつかない動きだらけでしょ」と話す香瑠鼓さん。「だから、彼らと20年やってきて、これからも一生続けていきたいと思うんです」

障害を持つ幅広い年代の人が集まり練習している

呼吸法を指導する香瑠鼓さん（左）

独特の存在感で舞台に立つ篠塚俊介さん

篠塚さんのメイクは母親が担当。着替えなどもサポートする。





舞台上で一緒に踊る香瑠鼓さん（左）

香瑠鼓さんは新垣結衣さんが出演したグリコ「ポッキー」やタケモトピアノなどのCMを手がけた、業界随一のヒットメーカーとして知られる振付師。ダイナミックで奇抜、それでいて演者の個性を引き出す振りが評価され、現在も一線で活躍している。

即興の面白さにひき込まれ

障害者とともに表現する「バリアフリーワークショップ」にも取り組み始めたのは1996年。振付師としてすでに脚光を浴びていた香瑠鼓さんに、学習障害のある女性が弟子入りしたいと申し出たことがきっかけだった。

指導してみると、思いもよらないリアクションに驚きの連続。彼らとのやりとりの中に即興の面白さを見いだすようになり、次第に深くひき込まれていったという。

ユニット名を「あびラッキー」としたのは2011年。身体障害や学習障害などのメンバーが歌や踊りで自分の思いを表現する劇団として活動する。ステージでは健常者であるダンサーたちと障害者のメンバーが「対等」に渡り合い、数々の個性的な作品を生み出してきた。

香瑠鼓さんは障害者を特別扱いせず、ダンサーのパフォーマンスに、メンバーの持つ独特の存在感をぶつけ、より魅力ある舞台へ融合させることに腐心する。

独特の表現 観客魅了

たとえば、売れっ子メンバーの篠塚俊介さん（35）は脳性まひのため、膝立ちで体を大きく揺らさなければ歩けない。しかし、彼が表現する「絞り出すような叫び」は、多くの観客の心を魅了する。

昨年10月に行われた舞台「鬼姫譚」では、戦に明け暮れる人間に怒る山の精霊を、繊細な動きで熱演した。カーテンコールで篠塚さんは、観客からの惜しめない拍手に涙を見せた。篠塚さんは「舞台に立つことは生きがい。たくさんの方が来てくれて本当にうれしい」と話す。

愛情注ぎ、注がれて

香瑠鼓さんは「彼らから受け取っているものは愛情」と言い切る。不器用ながらストレートに感情を表現する姿にいつも心を打たれるという。

2月の公演では「彼らの存在感と魅力を存分に楽しんでいただきたい」と、最高の舞台となるよう彼らを支えている。

障害児の学童保育 施設急増で問われる質 放課後デイ 佐賀新聞 2017年02月08日

看護師や介護福祉士など専門職を配置して預かる子どもの介助をする施設職員。人件費がかかるため「運営はぎりぎりだ」と話す＝小城市の放課後等デイサービス「いーはとーぶ」

◆指導員、資格要件なく 迎え忘れや一時不明も

障害児の学童保育とも呼ばれる「放課後等デイサービス」に異業種参入が相次いで急増し、孤立しがちな親子の支援になっている一方、「質」の確保が課題になっている。指導員に資格要件がないこともあって一部で障害者への理解不足のままサービスが提供され、「迎えに来るのを忘れられた」「預けた子どもが一時行方不明になった」といった問題も起きている。国や自治体が運営条件の厳格化や指導強化に乗り出す動きも出てきた。放課後デイの現状を探った。

2年前の1月。午後2時ごろ、12人の利用者を連れて佐賀市の森林公園を散歩していた放課後デイ事業所が、利用者の蛭名晃大さん（当時16歳）を見失った。母親の留美さ



ん（同50歳）の携帯電話が鳴ったのは、それから1時間半後。「一人でどこかに行ってしまう癖があり、目を離さないよう伝えていたのに」

▽4年余で3倍超に

午後9時すぎ、警察から保護したと連絡が入った。留美さんは「ほっとしたと同時に、目を離した事業所への怒りが湧いてきた」と言い、事業所を替えた。

放課後デイは学童保育を利用しづらい子どもの居場所として2012年度に制度化された。利用料は保護者が原則1割負担、残りは公費で賄われる。社会福祉法人や医療法人以外の民間も運営できることから参加事業所が急伸、県内も4年余りで3倍超の71事業所（16年8月現在）に増えた。利用者の選択肢は広がる一方、中には「質」を問われる事業所も潜む。

佐賀市内のある施設に自閉症の長男を預けていた母親（53）は「勝手にお菓子を買って与えられていた」と話す。「息子の自立にもよくない」とお菓子を与えないよう訴えたが、「本人が喜んでいる」と取り合ってもらえなかった。

問題が起きる要因の一つに、国が定める人員配置基準がある。子どもに接する指導員に資格要件がなく、この母親も「障害者への知識が十分あるようではなかった。何も知らない人が指導員になれる制度はおかしい」と憤る。

▽保護者ニーズ高く

「ただ預かるだけの施設になっていないか」と指摘するのは、佐賀市でバリアフリー美容室を運営するNPO法人セルフの安永康子理事長。放課後デイには障害児を集団生活に慣れさせたり、自立を促したりする「療育」という役割があり、自閉症と知的障害がある子を育てた経験からその重要性を訴える。

「受け皿があることで気持ちが楽になる」「きょうだいの学校行事に行けるようになった」「なくなると働けなくなる」と保護者のニーズは高い。安永さんは「母親の息抜きや社会復帰のためにも必要なサービス」とした上で、「学齢期の放課後を施設で毎日過ごせば、その後の人格形成に大きく影響する。親は『施設内でどんな過ごし方をしているか』という意識を持って」と呼び掛ける。

看護師ら専門職を配置して重度心身障害児も預かる「いーはとーぶ」（小城市三日月町）。大野信如代表理事は「障害児と保護者が地域で生きていける社会にしたいと思ってやってきた。一部の問題がある事業所と一緒にされると困る」と語り、事業所同士が連携し業界全体で質向上に取り組む必要性を強調する。

■識者談話 行政のチェック必要

西九州大社会福祉学科長の滝口真教授

「放課後等デイサービス」という同じ看板を掲げながら、事業所ごとのレベルに大きな差がある。行政が定期的にチェックし、頑張っている施設をきちんと評価するなど、サービスの質へ関与する必要がある。

看護師や保育士など有資格者をそろえる真面目な事業所ほど、人件費がかさんで運営が赤字化している問題や、施設職員が障害児について学ぶ研修の場も少なく、まだまだ制度に矛盾や問題がある。

障害児の介助は主に母親が担っているが、介助に疲れた母親が体や精神を病んでしまうと、障害児も共倒れしてしまう。それを防ぐためにも、放課後デイはなくてはならない。線引きは難しいが、ひとくくりに規制するのではなく、質のいい施設を守り、悪質な施設がなくなるような仕組みが重要だ。

北山修さんが白鷗大で最終講義 「包容力が今、社会で一番重要」

東京新聞 2017年2月7日

「戦争を知らない子供たち」「あの素晴らしい愛をもう一度」など数々の名曲を作詞した音楽家で、精神科医である白鷗大の北山修副学長（70）が、3月末の定年退職を前に小山

市の同大で公開最終講義を行った。学生に加え、一般聴講者に向け、「不確実なものや未解決のものを受容する力」の意義を説いた。（吉岡潤）



コンサートの司会を務めた山本さん（左）、サプライズ登場した杉田さん（右）と話す北山さん＝小山市で

北山さんは、京都府立医科大時代にフォークグループ「ザ・フォーク・クルセダーズ」を結成。一九六七年発売の「帰って来たヨッパライ」が大ヒットし、朝鮮半島の分断を歌った「イムジン河」で注目された。音楽活動の一方、精神分析を専門に教壇に立ち、二〇一〇年に九州大から白鷗大へ移り、一三年に副学長に就いた。

『「名前のないアート」について』と題した講義では、障害者の芸術作品を紹介。「分類不能な

アートに出会うとしんどくなることがある。だが、訳の分からないまま心の中に置いておくことに意味がある。見る側に何かを生じさせ、心の胃袋を大きくする」と語った。

戯曲「夕鶴」の分析なども交え、「人間は分類しようとして分類できないものを排除しようとする」と指摘し、「包容力。今、社会が一番必要としているかもしれない」と論じた。自らを「歌手が医者になった、神様のいたずらみたいな訳の分からないもの」と表現。「そんな私を置いておいてくれた大学に感謝する」と述べた。

講義後のコンサートでは、「岬めぐり」などで知られ、同じく白鷗大で社会学を教える山本コウタローさん（68）が司会を務め、歌手の青木まり子さんが「白い色は恋人の色」「風」「さらば恋人」など北山作品を披露した。

さらには「戦争を知らない子供たち」を作曲した歌手の杉田二郎さん（70）も登場。北山さんは「百年後も二百年後も、みんなが戦争を知らない子供であってほしい」と語り、同曲と「あの素晴らしい愛をもう一度」を会場全体で歌い上げた。

同市の小島孝子さん（70）は「講義は難しかったけれど、包容力、異なるものを受け入れる大切さに共感した。コンサートも素晴らしかった」と相好を崩した。



児童虐待対応実践 児相と県警が訓練...行田

読売新聞 2017年02月08日

児童虐待に適切に対応するため、県児童相談所と県警は7日、行田市で児相職員や県警少年課員ら約40人が参加する合同訓練を行った。訓練は、虐待が疑われる子どもを、集合住宅から強制的に保護するケースを想定。行田署員宿舎を使った実践的訓練となった。

訓練では、「ネグレクトを受けている5歳の男児を保護する」ため、玄関チェーンを児相職員が切断して突入＝写真＝。取り乱し、刃物を出して暴れる母親を説得、衰弱した子どもを保護するまでの連携を確認した。

愛知県が成人発達障害病床 自治体で初

中日新聞 2017年2月8日

愛知県は二〇一七年度、対人関係や社会への適応が難しい「発達障害」を診断する成人専門の病床を、県精神医療センター（名古屋市千種区）に新設する。障害の有無などを調べるために一定期間が必要な入院検査が可能となる。関係者によると、発達障害の成人専門病床は自治体立では初めてで、大学病院でも東京大や昭和大、浜松医科大病院などに限られるという。

発達障害は知的障害がある場合とない場合がある。知的障害があれば幼児期に見つけやすく、小児の治療態勢は進んでいる。一方で発達障害が一般に知られるようになったため、社会人が昇進や結婚など環境の変化をきっかけに初めて障害と分かる例も増えている。

専門の四床を一八年二月に新設し、常勤医も二人増員する。治療プログラムによると、「アセスメント（評価）入院」として十二日間、入院してもらい、問診などを通じて障害の有無や特徴を調べ、通院による臨床心理士のカウンセリングなど、治療につなげる。年百人ほどを入院させることができる。

センターは前身の城山病院時代の二〇〇〇年代から外来で、成人の発達障害を診療している。だが、一回四～五時間の問診が何度も必要とされ、集中的に診断できる専門病床が求められてきた。治療では、医師や臨床心理士らを交えたグループで悩みを語り合うことが重視される。不安や緊張を和らげ、考え方や行動習慣を見直すことで、社会に適応しやすくなる人もいる。

センターの大村豊医師は「うつ病などを発症して受診し、発達障害に気付くケースが多い。どんな診断や治療が有効か、モデルケースを作りたい」と話す。

発達障害児担当の教員を安定配置へ 改正法案、閣議決定 共同通信 2017年2月7日

政府は7日、発達障害のある児童生徒や、外国人ら日本語指導が必要な児童生徒を担当する教員を、安定的に配置することを柱とする義務教育標準法や学校教育法など5つの改正法案を閣議決定した。

通常学級に在籍している発達障害のある児童生徒らが一部授業を別室で受ける「通級指導」の担当教員は、これまで毎年度の予算折衝で人数を決めていたが、対象児童生徒13人に教員1人の割合で配置する仕組みにする。日本語指導の担当教員も、同様に18人につき1人を配置する。都道府県が設置する夜間中学や、不登校児童生徒のために特別に編成した課程で教育を実施する「不登校特例校」には国の補助がなかったが、教職員給与を国庫負担の対象に加え、設置を促す。学校の運営に保護者や地域住民が委員として直接参加する「学校運営協議会」の設置を全ての公立小中高校で努力義務と規定。一方で、校長のリーダーシップが発揮しやすい仕組みも確保するとした。

「震災いじめ」防止を明記 国の対策協、方針改定案を了承

共同通信 2017年2月7日

国のいじめ防止対策協議会（座長・森田洋司鳴門教育大特任教授）は7日、国の基本方針に「東日本大震災で被災した児童生徒に対するいじめの未然防止・早期発見に取り組む」などの項目を新たに盛り込んだ改定案を大筋で了承した。いじめ防止対策推進法は、基本方針の策定を国と学校に求めており、国の見直しは初めて。

改定案は、心身への被害の大きい「重大事態」への対応を示した指針案とともにパブリックコメント（意見公募）を実施した上で、3月中旬に決定する。

震災いじめの項目は、基本方針のうち特に学校での対策をまとめた別添資料に加えた。被災した児童生徒が受けた心身への影響や、慣れない環境への不安感を教職員が十分に理解し、心のケアを適切に行うとした。

別添資料ではほかに、性的少数者（LGBT）へのいじめ防止のため、教職員の理解を促進するよう明記。障害のある子供が被害者、加害者となる場合は、個人の特性を踏まえた適切な指導も必要だとした。

改定案ではいじめが「解消された」と判断できる要件として、加害行為が相当の期間なくなった上で、被害者本人が心身の苦痛を感じていないと認められる場合と提示。相当期間は3カ月を目安とし、この間にも注視を続けることが不可欠だとした。

「子どもシェルター」開設へシンポ 神戸で25日 神戸新聞 2017年2月8日

家庭での虐待や貧困などによって居場所を失った子どもたちを保護する施設「子どもシェルター」が今秋にも兵庫県内に初めて開設されることを受け、県弁護士会などが25日、「子どもシェルター設立準備シンポジウム」を県弁護士会館（神戸市中央区橋通1）で開く。全国に先駆けて同シェルターを設けた東京の弁護士らが、求められる役割などについて意見を交わす。

県内でのシェルター開設に向けては、弁護士や社会福祉士らが今春にも運営母体となるNPO法人を立ち上げるという。

シンポジウムでは、日本で初めて子どもシェルターを開いた社会福祉法人・カリヨン子どもセンター（東京）の理事長で弁護士の坪井節子さんが基調講演。県内の児童相談所の所長や医師ら専門家も加わり、虐待などに遭う子どもたちの実情を報告し、シェルターへの期待を語る。

午後1時～4時半。無料。予約制（当日参加も可能）。ふりがな付きの氏名▽住所▽職業▽電話番号▽Eメールアドレスを記載し、県弁護士会事務局にファクス（078・341・1779）する。県弁護士会TEL078・341・8227（有島弘記）

介護保険見直しの法案を閣議決定 朝日新聞 2017年2月7日

政府は7日、介護保険の負担増を含む介護保険法などの改正案を閣議決定した。現役並みに所得のある高齢者が介護保険サービスを利用した場合の自己負担割合は、2018年8月から現在の2割が3割に上がる。高齢者や子ども、障害者向けの福祉サービスを一緒に受けられる「地域共生社会」の実現をめざす内容も盛り込まれた。今国会に提出し、成立を図る。

介護の自己負担割合が上がる対象は、利用者の約3%にあたる約12万人の見込み。40～64歳の現役世代の保険料は、17年8月から段階的に変更される。大企業の社員や公務員ら約1300万人は上がり、比較的所得の低い中小企業の社員ら約1700万人は下がる。

地域共生社会では、18年度から相談窓口の一体化や障害者と高齢者がともに使える新たな「共生型サービス」の導入を進める。介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」などの場合に一つの窓口で相談できるようになる。障害福祉事業所にいる障害者は、高齢になっても介護事業所に移らず共生型サービスを利用することもできる。通所介護やショートステイなどが対象となりそうだ。

また、高齢者らが長期入院する「療養病床」の転換に向け、医療を充実させた新たな介護施設「介護医療院」を18年度から新設。6年間かけて転換を促す。（水戸部六美）

障害者支援など15件に助成 共同通信 2017年2月7日

製薬会社ファイザーは中堅世代（主に30～50代）を対象とした市民によるヘルスケア活動への今年の助成対象として、新規7、継続8の計15件を選んだと発表した。1件当たり最大300万円、計2760万円を助成する。

新規は、NPO法人ウヤギー沖縄がひきこもり当事者の自立支援策として進めるコーヒー栽培事業のほか、発達障害者支援などの活動を選定。全国から105件の応募が集まった。継続は、愛知県のNPO法人HEART TO HEARTが取り組む中堅世代の介護離職予防プログラムなど。助成は最長3年で、3年目を迎えた活動も3件あった。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

